

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,170,843	1,171,132	△289
2. 使用料及び手数料	739	739	0
6. 県支出金	5,406,152	5,688,864	△282,712
7. 連合会支出金	924	433	491
8. 財産収入	26	125	△99
9. 繰入金	755,460	779,228	△23,768
11. 諸収入	22,156	23,379	△1,223
歳 入 合 計	7,356,300	7,663,900	△307,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	134,135	130,584	3,551
2. 保険給付費	5,361,833	5,375,139	△13,306
3. 国民健康保険事業費納付金	1,751,441	2,049,812	△298,371
8. 保健事業費	93,137	92,941	196
9. 基金積立金	26	125	△99
10. 公債費	161	215	△54
11. 諸支出金	15,067	14,579	488
12. 予備費	500	500	0
共同事業拠出金	0	5	△5
歳 出 合 計	7,356,300	7,663,900	△307,600

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
16,564		1,663	115,908
5,332,833		12,000	17,000
7,583			1,743,858
48,922			44,215
		26	
			161
250		130	14,687
			500
5,406,152		13,819	1,936,329

2. 歳 入

第1款 国民健康保険税

第1項 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比 較
1. 被保険者国民健康保険税	1,170,843	1,170,772	71
退職被保険者等国民健康保険税	0	360	△360
計	1,170,843	1,171,132	△289

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

1. 総務手数料	739	739	0
計	739	739	0

第6款 県支出金

第3項 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5,406,152	5,688,864	△282,712
計	5,406,152	5,688,864	△282,712

第7款 連合会支出金

第1項 連合会補助金

3. 連合会補助金	924	433	491
計	924	433	491

第8款 財産収入

第1項 財産運用収入

2. 利子及び配当金	26	125	△99
計	26	125	△99

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1.医療給付費分現年課税分	682,643	医療給付費分現年課税分	682,643
2.後期高齢者支援金分現年課税分	309,111	後期高齢者支援金分現年課税分	309,111
3.介護納付金分現年課税分	105,014	介護納付金分現年課税分	105,014
4.医療給付費分滞納繰越分	52,920	医療給付費分滞納繰越分	52,920
5.後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,650	後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,650
6.介護納付金分滞納繰越分	7,505	介護納付金分滞納繰越分	7,505
		廃止目	

1.総務手数料	739	証明手数料 督促手数料	39 700

1.保険給付費等交付金（普通交付金）	5,338,533	普通交付金	5,338,533
2.保険給付費等交付金（特別交付金）	67,619	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村分） 都道府県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	30,906 22,713 2,000 12,000

1.連合会補助金	924	口座振替促進事業支援補助金 収納対策強化事業補助金	243 681

1.利子及び配当金	26	財政調整基金積立金利子収入	26

第8款 財産収入 第1項 財産運用収入

第9款 繰入金
第1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	598,712	619,700	△20,988
計	598,712	619,700	△20,988

第9款 繰入金
第2項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	156,748	159,528	△2,780
計	156,748	159,528	△2,780

第11款 諸収入
第1項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

第11款 諸収入
第2項 市預金利子

1. 市預金利子	26	80	△54
計	26	80	△54

第11款 諸収入
第3項 療養費等指定公費返還金

1. 療養費等指定公費返還金	130	142	△12
計	130	142	△12

第11款 諸収入
第4項 雑入

1. 被保険者返納金	2,000	2,353	△353
------------	-------	-------	------

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金	465,600	保険税軽減分 保険者支援分	316,500 149,100
2. 職員給与費等繰入金	106,543	職員給与費等繰入金	106,543
3. 出産育児一時金繰入金	17,000	出産育児一時金繰入金	17,000
4. 財政安定化支援事業繰入金	5,957	財政安定化支援事業繰入金	5,957
6. 未就学児均等割保険料繰入金	3,000	未就学児均等割保険料繰入金	3,000
7. 産前産後保険料繰入金	612	産前産後保険税免除繰入金	612

1. 財政調整基金繰入金	156,748	財政調整基金繰入金	156,748

1. 延滞金	10,000	延滞金	10,000

1. 市預金利子	26	預金利子収入	26

1. 療養費等指定公費返還金	130	療養費等指定公費返還金 療養費等指定公費返還金未収入分 療養費等指定公費返還金現年度分 療養費等指定公費返還金連合会分	10 10 10 100

1. 被保険者返納金	2,000	被保険者返納金 被保険者返納金未収入分 被保険者返納金現年度分	1,647 50 1
------------	-------	---------------------------------------	------------------

第11款 諸収入 第4項 雑入

第11款 諸收入
第4項 雑入

目	本年度	前年度	比較
3. 被保険者第三者納付金	10,000	10,804	△804
計	12,000	13,157	△1,157

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		被保険者返納金 高額療養分 300 被保険者返納金 高額療養未収入分 1 被保険者返納金 高額療養現年度分 1
1.被保険者第三者納付金	10,000	被保険者第三者納付金 9,196 被保険者第三者納付金 未収入分 1 被保険者第三者納付金 現年度分 1 被保険者第三者納付金 高額療養分 800 被保険者第三者納付金 高額療養未収入分 1 被保険者第三者納付金 高額療養現年度分 1

第11款 諸収入 第4項 雑入

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	83,485	79,475	4,010	6,776 (県)	6,776		76,709
2. 連合会費	15,079	17,291	△2,212				15,079
3. 共同事業負担金	9,788	9,454	334	9,788 (県)	9,788		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	7,540	会計年度任用職員報酬 4人	7,540
2. 給料	23,063	一般職員 7人	23,063
3. 職員手当等	17,509	扶養手当 456 地域手当 一般職 968 管理職手当 676 住居手当 210 通勤手当 196 超過勤務手当 2,500 児童手当 120 期末手当 一般職 5,212 勤勉手当 一般職 4,280 期末手当 会計年度任用職員 1,574 勤勉手当 会計年度任用職員 1,317	
4. 共済費	8,882	市町村職員共済組合負担金 7,105 地方公務員災害補償負担金 55 社会保険料 会計年度任用職員 1,011 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員 711	
8. 旅費	318	普通旅費 92 費用弁償 会計年度任用職員 226	
10. 需用費	2,614	消耗品費 710 印刷製本費 1,904	
11. 役務費	11,402	通信運搬費 7,278 保守管理料 55 封入封緘処理手数料 3,013 電算処理運用手数料 990 訂正組戻手数料 66	
12. 委託料	6,776	オープンシステム開発委託料	6,776
13. 使用料及び賃借料	5,368	オープンシステム利用料	5,368
18. 負担金、補助及び交付金	13	近畿都市国保協議会負担金 3 奈良県都市国保協議会負担金 10	
11. 役務費	8,050	保守点検手数料 220 共同電算処理手数料 7,830	
13. 使用料及び賃借料	162	電算機器借上料	162
18. 負担金、補助及び交付金	6,867	奈良県国保連合会負担金	6,867
18. 負担金、補助及び交付金	9,788	保険者努力支援制度交付金 7,476 国特別調整交付金 2,312	

第1款 総務費 第1項 総務管理費

第1款 総務費
第1項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	108,352	106,220	2,132	16,564			91,788

第1款 総務費
第2項 徴税費

1. 賦課費	9,915	10,172	△257				9,915
2. 徴收費	15,416	13,740	1,676			1,663 (使) 739 (連) 924	13,753
計	25,331	23,912	1,419			1,663	23,668

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

10. 需用費	1,462	消耗品費 印刷製本費	70 1,392
11. 役務費	4,740	通信運搬費 封入封緘処理手数料 電算処理運用手数料 預金調査手数料	1,900 2,283 550 7
13. 使用料及び賃借料	3,713	オープンシステム利用料	3,713
1. 報酬	3,715	会計年度任用職員報酬 2人	3,715
3. 職員手当等	1,446	期末手当 会計年度任用職員 勤勉手当 会計年度任用職員	787 659
4. 共済費	890	社会保険料 会計年度任用職員 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員	523 367
8. 旅費	196	普通旅費 費用弁償 会計年度任用職員	30 166
10. 需用費	1,549	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	160 5 1,244 140
11. 役務費	4,930	通信運搬費 口座振替手数料 システム利用手数料 データ伝送取扱手数料 預金調査手数料 コンビニ収納取扱手数料 訂正組戻手数料	2,200 308 819 63 440 1,089 11
13. 使用料及び賃借料	2,640	オープンシステム利用料	2,640
18. 負担金、補助及び交付金	40	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	40
26. 公課費	10	自動車重量税	10

第1款 総務費 第2項 徴税費

第1款 総務費
第3項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	452	452	0				452
計	452	452	0				452

第2款 保険給付費
第1項 療養諸費

1. 被保険者療養給付費	4,509,000	4,513,157	△4,157	4,497,000 (県) 4,497,000		12,000 (諸) 12,000	
3. 被保険者療養費	60,000	62,000	△2,000	60,000 (県) 60,000			
5. 審査手数料	12,572	13,619	△1,047	12,572 (県) 12,572			
退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
退職被保険者等療養費	0	100	△100				
計	4,581,572	4,588,976	△7,404	4,569,572		12,000	

第2款 保険給付費
第2項 高額療養費

1. 被保険者高額療養費	750,500	750,500	0	750,500 (県) 750,500			
3. 被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500 (県) 500			
退職被保険者等高額療養費	0	100	△100				

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	429	国保運営協議会委員報酬 14人	429
8. 旅費	6	費用弁償	6
10. 需用費	4	消耗品費	4
11. 役務費	8	通信運搬費	8
18. 負担金、補助 及び交付金	5	奈良県都市国保運営協議会負担金	5

18. 負担金、補助 及び交付金	4,509,000	被保険者療養給付費	4,509,000
18. 負担金、補助 及び交付金	60,000	被保険者療養費	60,000
11. 役務費	12,572	審査支払手数料	12,572
		廃止目	
		廃止目	

18. 負担金、補助 及び交付金	750,500	被保険者高額療養費 外来年間合算	750,000 500
18. 負担金、補助 及び交付金	500	被保険者高額介護合算療養費	500
		廃止目	

第2款 保険給付費 第2項 高額療養費

第2款 保険給付費
第2項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	50	△50				
計	751,000	751,150	△150	751,000			

第2款 保険給付費
第3項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	25,500	29,400	△3,900	(県) 8,500			17,000
				8,500			
2. 支払手数料	11	13	△2	(県) 11			
				11			
計	25,511	29,413	△3,902	8,511			17,000

第2款 保険給付費
第4項 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,300	3,600	△300	(県) 3,300			
				3,300			
計	3,300	3,600	△300	3,300			

第2款 保険給付費
第5項 移送費

1. 被保険者移送費	150	150	0	(県) 150			
				150			
退職被保険者等移送費	0	50	△50				
計	150	200	△50	150			

第2款 保険給付費
第6項 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	300	1,800	△1,500	(県) 300			
				300			
計	300	1,800	△1,500	300			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃止目

18. 負担金、補助及び交付金	25,500	出産育児一時金	25,500
11. 役務費	11	出産育児一時金直接支払制度事務手数料	11

18. 負担金、補助及び交付金	3,300	葬祭費	3,300

18. 負担金、補助及び交付金	150	被保険者移送費	150
		廃止目	

18. 負担金、補助及び交付金	300	傷病手当金	300

第2款 保険給付費 第6項 傷病手当諸費

第3款 国民健康保険事業費納付金
第1項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 被保険者医療給付費分	1,171,218	1,348,705	△177,487	7,583 (県)			1,163,635
計	1,171,218	1,348,705	△177,487	7,583			1,163,635

第3款 国民健康保険事業費納付金
第2項 後期高齢者支援金等分

1. 被保険者後期高齢者支援金等分	426,136	513,709	△87,573				426,136
計	426,136	513,709	△87,573				426,136

第3款 国民健康保険事業費納付金
第3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	154,087	187,398	△33,311				154,087
計	154,087	187,398	△33,311				154,087

第8款 保健事業費
第1項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	68,558	66,891	1,667	48,922 (県)			19,636
				48,922			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,171,218	被保険者医療給付費分	1,171,218

18. 負担金、補助及び交付金	426,136	被保険者後期高齢者支援金等分	426,136

18. 負担金、補助及び交付金	154,087	介護納付金分	154,087

1. 報酬	2,143	会計年度任用職員報酬 7人	2,143
3. 職員手当等	726	期末手当 会計年度任用職員 勤勉手当 会計年度任用職員	395 331
4. 共済費	422	社会保険料 会計年度任用職員 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員	251 171
8. 旅費	83	普通旅費 研修旅費 費用弁償 会計年度任用職員	10 3 70
10. 需用費	3,090	消耗品費 印刷製本費	1,050 2,040
11. 役務費	2,075	通信運搬費 封入封緘処理手数料 電算処理運用手数料	1,583 448 44
12. 委託料	57,786	健康診断委託料 システム開発委託料 受診勧奨業務委託料 特定保健指導等業務委託料	41,667 944 5,475 9,700
13. 使用料及び賃借料	73	オープンシステム利用料	73

第8款 保健事業費 第1項 特定健康診査等事業費

第8款 保健事業費
第1項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	68,558	66,891	1,667	48,922			19,636

第8款 保健事業費
第2項 保健事業費

1. 保健事業費	24,579	26,050	△1,471				24,579
計	24,579	26,050	△1,471				24,579

第9款 基金積立金
第1項 基金積立金

1. 基金積立金	26	125	△99			(財) 26	
計	26	125	△99			26	

第10款 公債費
第1項 公債費

1. 利子	161	215	△54				161
計	161	215	△54				161

第11款 諸支出金
第1項 償還金及び還付加算金

1. 被保険者保険税還付金	10,500	10,000	500				10,500
3. 償還金	2,000	1,500	500				2,000
退職被保険者等保険税還付金	0	500	△500				
計	12,500	12,000	500				12,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	2,160	奈良県国保連合会負担金	2,160

10. 需用費	859	消耗品費 印刷製本費	40 819
11. 役務費	1,750	通信運搬費 封入封緘処理手数料 データ作成手数料	1,156 528 66
18. 負担金、補助及び交付金	21,970	奈良県国保連合会負担金 検診助成事業補助金	170 21,800

24. 積立金	26	財政調整基金積立金	26

22. 償還金、利子及び割引料	161	一時借入金利子	161

22. 償還金、利子及び割引料	10,500	返還金	10,500
22. 償還金、利子及び割引料	2,000	償還金 保険給付費等交付金償還金	500 1,500
		廃止目	

第11款 諸支出金 第1項 償還金及び還付加算金

第11款 諸支出金
第2項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 直営診療施設勘定繰出金	250	250	0	250 (県)			
2. 一般会計繰出金	2,187	2,187	0				2,187
計	2,437	2,437	0	250			2,187

第11款 諸支出金
第3項 療養費等指定公費立替金負担金

1. 療養費等指定公費立替金負担金	130	142	△12			130 (諸)	
計	130	142	△12			130	

第12款 予備費
第1項 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

第 款 共同事業拠出金
第 項 共同事業拠出金

その他共同事業拠出金	0	5	△5				
計	0	5	△5				

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	250	国民健康保険天満診療所特別会計繰出金	250
27. 繰出金	2,187	一般会計繰出金	2,187

18. 負担金、補助 及び交付金	130	療養費等指定公費立替金負担金	130

99. 予備費	500	予備費	500

		廃止款	

第 款 共同事業拠出金 第 項 共同事業拠出金

給 与 費

1. 特別職

区 分		給 与			
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期末手当 年間支給 (月分)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	14	429		
	計	14	429		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	14	429		
	計	14	429		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(13) 7	13,398	23,063	19,561
前 年 度	(19) 9	14,350	27,870	17,645
比 較	(△ 6) △ 2	△ 952	△ 4,807	1,916

「職員数」の()内は、短時間勤務職員(外書き)

明 細 書

(単位:千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当	その他の 手 当	計			
		429		429	
		429		429	
		429		429	
		429		429	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
56,022	10,139	66,161	
59,865	11,151	71,016	
△ 3,843	△ 1,012	△ 4,855	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	456	968	676	210	196	2,500
前 年 度	696	1,171	676	210	321	2,590
比 較	△240	△203			△125	△90

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	7	23,063	14,498
前 年 度	8	25,158	15,551
比 較	△ 1	△ 2,095	△ 1,053

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	456	968	676	210	196	2,500
前 年 度	696	1,062	676	210	279	2,500
比 較	△240	△94			△83	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(13)	13,398		5,063
前 年 度	(19) 1	14,350	2,712	2,094
比 較	(△ 6) △ 1	△ 952	△ 2,712	2,969

「職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員（外書き）

(単位:千円)

特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	7,968	6,587	
	7,443	4,538	
	525	2,049	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
37,561	7,105	44,666	
40,709	7,962	48,671	
△ 3,148	△ 857	△ 4,005	

(単位:千円)

特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	5,212	4,280	
	5,590	4,538	
	△378	△258	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
18,461	3,034	21,495	
19,156	3,189	22,345	
△ 695	△ 155	△ 850	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度						
前 年 度		109			42	90
比 較		△109			△42	△90

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	△ 4,807	給与改定に伴う増減分 505
		昇給に伴う増加分 564
		その他の増減分 △ 5,876
職員手当	1,916	制度改正に伴う増減分 203
		その他の増減分 1,713

(単位:千円)

特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	2,756	2,307	
	1,853		
	903	2,307	

(単位:千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 2.29% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
	平均昇給率 2.51%
	職員数の異動状況(会計年度任用職員除く) 本年度 7人 前年度 8人 増 減 △ 1人 採用退職の状況等(会計年度任用職員除く) 5年度中採用者数 5年度中退職(予定)者数 6年度中採用予定者数
期末手当 102 勤勉手当 101	支給基準変更に伴う増減分
扶養手当 △ 240 地域手当 △ 203 通勤手当 △ 125 超過勤務手当 △ 90 期末手当 423 勤勉手当 1,948	昇給、給与改定等に伴う増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職				
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	265,936				
	平均給与月額 (円)	302,223				
	平均年齢 (歳)	33.9				
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	253,336				
	平均給与月額 (円)	291,863				
	平均年齢 (歳)	33.0				

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度			
		一 般 行政職			
高 校 卒	166,600	166,600			
短 大 卒	179,100	179,100			
大 学 卒	196,200	196,200			

ウ. 級別職員数

区分	級別	一般行政職									
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	1	14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	1	14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	4	57.1	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	14.3	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	7	100.0	()	()	()	()	()	()	()	()
令和5年 1月1日 現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	1	12.5	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	1	12.5	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	3	37.5	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	3	37.5	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	8	100.0	()	()	()	()	()	()	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事	主事補

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職					
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B)(人)	7	7					
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	7				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100	100						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	8	8					
	昇給に係る職員数 (B)(人)	8	8					
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	8	8				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100	100						

オ. 期末手当 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有
前 年 度	() 2.150	() 2.250	() 4.40	有
国 の 制 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特定保健指導業務（R6 年度設定分）	9,700			令和7年度 から 令和8年度 まで	9,700				9,700